公式のドル化政策と小国の対外経済関係

‐エクアドルとエルサルバドルの国際収支分析を中心に

立教大学大学院経済学研究科博士後期課程

星野智樹

途上国では、国内でドルが流通する「ドル化」と呼ばれる現象が見られる。極端な事例は、国家自らドルに法貨規定を与えると同時に、自国通貨を回収し消滅させてドルに置きかえる「公式のドル化」である（ただし、「公式のドル化」実施国はドルを発行できるようになるわけではない）。最近では、エクアドルが2000年に、エルサルバドルが2001年にそれぞれ「公式のドル化」を実施した。「公式のドル化」は、自国通貨を放棄してドルを国内通貨として使う政策という点から、「厳格な固定相場制」や「金融政策の自律性の放棄」という性格をもつ為替制度としての側面が強調されることが多いが、そもそものマネタリーベースの確保のために継続的なドル流入が必要な点にも注目する必要がある。そのため、「公式のドル化」を検討するうえでは、ドルの流出入に密接に関連する対外経済関係の分析が重要な意味を持つ。

しかしながら、途上国の為替政策や「公式のドル化」に関する先行研究では、各為替制度が持つ機能的な側面やメリット・デメリットを論点にした議論、「公式のドル化」政策による経済パフォーマンスの変化や広く貿易・投資に与える影響に関する議論、「公式のドル化」政策採用の要因として（インフレ鎮静化、中央銀行による国債引き受け防止による財政規律といった）マクロ経済政策上の要因に着目する議論がほとんどであり、「公式のドル化」を実施した国の対外経済関係に関する研究はあまり行われてこなかった。

こうしたことを踏まえて、本報告では、エクアドルとエルサルバドルが、①　「公式のドル化」の実施という意思決定を可能にした経済的条件は何だったのか、②　「公式のドル化」をなぜ維持し続けることができるのかの2点を念頭におきながら、国際収支統計を利用しながら、ドルの獲得ルートと密接なつながりを持つ両国の対外経済関係の特徴を分析する。

最後に、本報告の結論として、両国の対外経済関係には、一次産品を輸出して工業製品を輸入するという不安定な貿易構造や、純債務国であることを反映して所得収支の大幅な赤字といった従来見られた途上国型の国際収支構造に加えて、外国に居住する自国の労働者からの本国送金（移民送金）が巨額になっている構造も見られることから、移民送金がドルを稼ぐルートとなり「公式のドル化」を可能にしている点、移民送金と「公式のドル化」が密接に関連している点、途上国の対外経済関係や国民経済レベルでも移民送金が重要な意味を持ち始めている点を指摘したい。